

けんぶち

個人YouTubeチャンネル
・高井佳佑のキミにきめた!



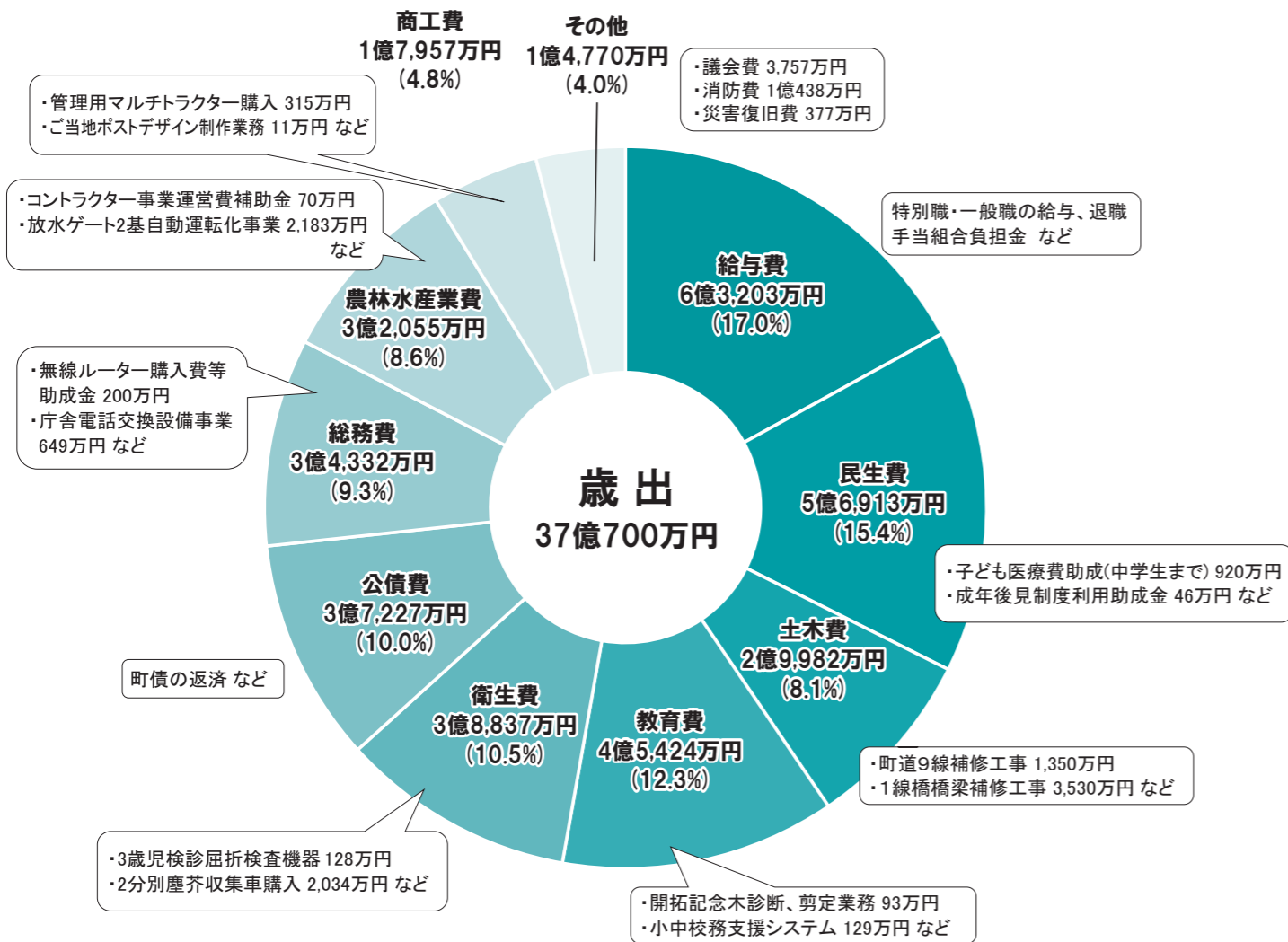
令和4年度予算決まる.....	2~5
予算特別委員会質疑.....	6~8
第1回臨時会・第1回定例会.....	9
一般質問に6氏が登壇.....	10~15
みんなの声がまちづくり.....	16

No.138

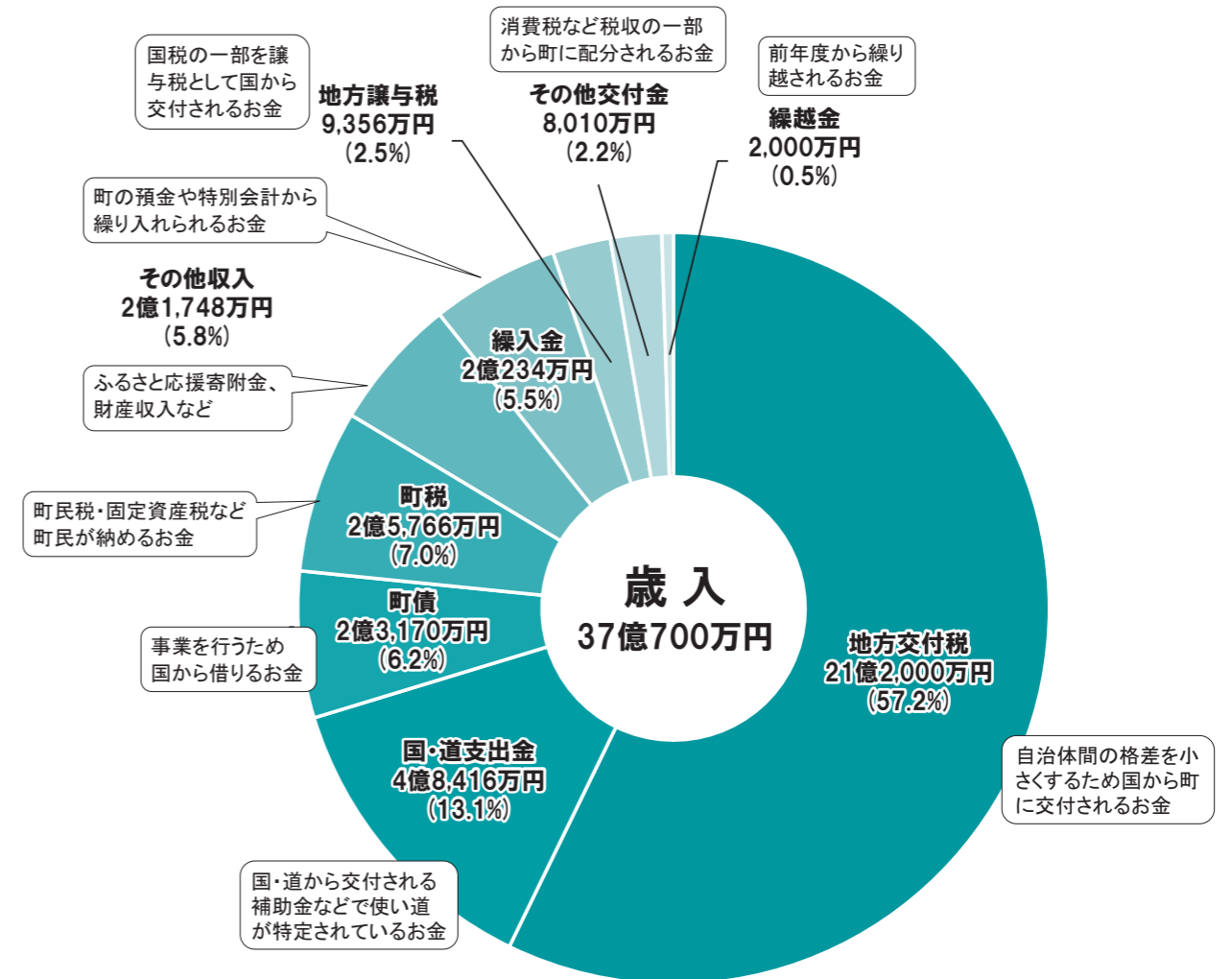
2022年6月発行
(令和4年)

発行：剣淵町議会
編集：議会広報特別委員会
〒098-0392 剣淵町仲町37番1号
☎0165-26-9020 (直通)
<https://www.town.kembuchi.hokkaido.jp>

一般ごみも有料化へ



地方交付税7,000万円増額により財政の安定化



会計名	予算額	前年比
一般会計	37億700万円	1億3,500万円減
特別会計		
国民健康保険事業	5億5,820万円	2,060万円減
国民健康保険町剣淵町立診療所	1億80万円	940万円減
後期高齢者医療	6,030万円	80万円減
介護保険事業	4億5,250万円	1,220万円減
簡易水道事業	1億1,590万円	160万円減
下水道事業	2億8,010万円	2,100万円増
総額	52億7,480万円	1億5,860万円減

2分別塵芥車の購入 2,034万円

特徴

- ①同時に2種類のゴミを分別収集が可能
- ②積載物、汚水など混ざらない
- ③ごみの投入口、積み込みプレートが左右独立し、それぞれが独自に作動

予算特別委員会委員長報告
委員長 大澤 秀明

令和4年度の予算では、昨年度の粗大ごみに引き続き、今年度は一般ごみも有料化となります。可燃ごみの焼却処理を愛別町にある塵芥処理組合に委託し、それに併せて2分別の塵芥車を購入することから、ごみの収集方法等、より町民の利便性向上に努めることを望みます。

農業関係では、昨年11月に、今後の本町農業を大きく左右する、水田活用直接支払交付金の大幅見直しという国の方針が示されましたが、国の動向を十分把握し、地域農業の振興を図っていくことを望みます。

教育関係では、遅れていた光回線工事も今年中に完了する見込みであり、通信速度を是正し教育や町民の暮らしに生かしていただきたいと思います。

母子保健では、3歳児健診屈折検査機器の購入により、子どもの視力障がいも早期に発見され、適切な治療につながることに期待します。

元町東団地跡地の宅地分譲に係る道路整備工事については、突然の提案であり、跡地の今後の利活用については慎重に協議を行い、十分な理解を得たうえで跡地が利活用されることを望みます。

今年度は継続事業が多く、厳しい財政事情のなかでも知恵を絞り住民サービスが向上していくことを期待し委員長報告いたします。

総務課

まちづくり団体支援 事業補助金事業

5名以上の町民で構成された団体が実施する地域活性化や地域資源の発掘などに対し、10万円を上限に支援を行います。

20万円

無線ルーター購入 費用等助成事業

光ファイバー網の未整備地区（農村地域）を対象として無線ルーターの購入に、世帯当たり1万円を上限に助成します。

200万円

建設課

橋梁補修事業

管理する橋梁は100橋あり、今後急速に増加が見込まれる修繕費等の縮減が最重要課題となります。コストの縮減と平準化を図り、計画的かつ効率的な保全とするため橋梁長寿命化計画を策定しており、今年度は町道松井線1線橋の補修工事を行います。

4030万円

町有住宅 リノベーション事業

仲町の旧警察職員住宅を購入し、リノベーション工事を行います。内装や設備などが劣化していることから、一新して家族向けの町有賃貸住宅として提供します。今後も適当な物件があれば事業化に向け検討していきます。

220万円

※補正予算住宅購入費として

まちづくり観光課

絵本の里見える化事業

絵本の里を創ろう会と協働で町の観光資源活用及び話題づくりを目的に、剣淵郵便局前ポスト以外にご当地ポストを1基設置します。

63万円

ふるさと応援大使 委嘱事業

剣淵町出身の吉本興業所属の芸人・ガーリィレコードの高井佳佑さんに、町の知名度の向上や観光PRなどの活動を3年間委嘱するものです。

30万円

剣淵郵便局前ご当地ポスト

ことしのしごと ピックアップ

仲町旧警察職員住宅

健康福祉課

高齢者等除雪費助成事業

除雪サービスとして通路除雪と軒下除雪のほか、令和3年度より一戸建て住宅を対象にシーズン契約除雪と屋根の雪下ろし費用の助成を行っています。対象は住民税非課税世帯等の要件を満たす世帯です。

214万円

屈折検査機器導入事業

幼児健診において弱視・視力障がいを見逃しできないケースがあることから、早期発見と早期の治療を目的として導入します。



129万円

成年後見制度支援事業

この制度を利用し、判断能力の低下がある方の金銭管理支援を行う際、裁判所に後見申し立てを行ない、選任された後見人が管理を行います。その場合は毎月、後見人に対し報酬を支払うこととなりますが、その費用負担が困難と認められる方に対し、後見申し立て費用や後見人への報酬月額を助成するものです。

46万円

農林課

農業振興事業

剣淵町農業振興推進会議を中心に営農情報の提供や水稲・畑作などの栽培研究を実施します。農地排水機能向上対策・馬鈴しょ生産振興対策・スマート農業促進事業など引き続き支援を行います。

7310万円

担い手対策事業

新規就農者に対する奨励金支給や研修派遣など継続して実施します。新たに第三者継承や新規参入を見据え、様々な課題の解決に向け支援策を研究していきます。

518万円

鳥獣対策

猟友会の協力を得ての駆除はもちろんのこと、アライグマについても捕獲講習会を実施して、捕獲に努めます。昨今はヒグマの目撃・出没情報が増えていることから、町民への周知や注意喚起を呼びかけ、地域の安全と農作物被害の防止に努めます。

608万円

住民課

剣淵保育所の 所内研修事業

保育士研修用のDVDを購入し、子どもが豊かな遊びにつなげ、自立的に生活する環境づくりを図るため、研修を行います。



4万円

廃棄物処理対策

処分場の延命を図るため、10月から可燃ごみと不燃ごみに分別し、可燃ごみは町外の塵芥処理組合に搬入して焼却します。塵芥車を1台購入増車して収集運搬と1次保管の機能を持たせることで、町民の利便性の向上が見込めます。

3008万円

害虫等駆除事業

蜂の発生は町内でも増加傾向にあり、気温の上昇とともに活動が活発化します。特にスズメバチは毒性が強く、毎年被害が散見されます。蜂の巣を発見した場合は、早めの駆除が必要ですので、住民課もしくは企業組合まで一報ください。

37万円

学び舎ひらなみスマホ講座

教育課

校務支援システム 導入事業

名簿情報管理・出欠席情報管理・成績処理・指導要録などの作成ができ、個々の児童生徒の日々の様子を先生方が情報共有することにより、引継ぎ事務などの軽減と先生方の働き方改革につなげます。

129万円

学び舎ひらなみ 開設事業

平波大学を閉校し、新たに“学び舎ひらなみ”を開設して、生きがいのある有意義な時間を過ごしていただき、幅広い世代の方々に地域でのつながりを感じ、更なる学びを深めていただくことに期待するものです。

86万円

デジタル教科書（教師用指導書）導入事業

国語科デジタル教科書を6学年分用意し、各担任の先生方に慣れていただき、情報の共有化を図ります。次期の小中学校教科書改訂を機に、さらなるデジタル教科書の導入を進めます。

13万円

予算特別委員会

予算特別委員会の中で出された
主な質疑の概要を掲載します。



地場産品加工研究センター

竹内委員

地場産品加工研究センター、食のふる里館は町民限定ではなく町外者も使用できるようにしては。

宍戸農林課長

使用していない日のほうが多いため、町外者が使う余地はある。メリット、デメリットを考えたうえで少しでも有効活用できるように内部協議したい。

ふるさと応援寄附金

早乙女委員

返礼品の納入業者と在庫の確認は密に行っているのか。

渡邊総務課係長

返礼品の発送、管理、在庫の確認は委託しており、安定的に在庫を確保できるようにしている。

企業版ふるさと納税

岡委員

地域の課題解決と歳入確保のため、企業版ふるさと納税に取り組む必要があると思うが。

鴻野総務課係長

事業の選定にあたっては、町の抱える課題や必要経費について洗い出しを行ったうえで、何に納税していただくか決めていかなければならないため、協議は令和3年度から進めている。次年度、地域再生計画を策定して取組を進めていく。

防災用品

卯城委員

いつ起こるか分からない災害にそれぞれの町が独自に100%の準備をするのは難しい。上川北部で防災用品を貸与し合う連携を出来ないか。

早坂町長

上川の21市町村が救援物資を共

結婚新生活支援事業

竹内委員

現在の利用実績は。また、要件を緩和する考えは。

鴻野総務課係長

対象要件に合致するケースがなく、令和3年度は実績なし。夫婦の所得の合算が400万円以下である点が厳しい要件となっている。国の事業のため、町独自の要件の変更緩和は難しい。

保育所入所

岡委員

3歳未満児の入所について年々増加傾向にあると思うが対応は。

佐藤住民課主幹

3歳未満児の入所希望は増加傾向にある。保育室や職員の関係もあるため、すぐに対応できない場合は、一時保育等を活用しながら順次入所の受入れを進めている。

学童保育所

竹内委員

学童保育所のなかでタブレットを活用した活動はあるのか。

粗大ごみ有料化

高橋委員

粗大ごみ有料化に伴い、効果と支払いのトラブルは。

倉富住民課主幹

令和元年度に比べると令和3年度は65%粗大ごみが減量されている。券売機で支払いしているが、会計年度任用職員が受入日に常駐しているためトラブルは起きていない。

早乙女委員

粗大ごみが有料化になってからの不法投棄の件数は。不法投棄があつた際の処理は。

倉富住民課主幹

不法投棄は年間数件あり、家電が多い。本町で処理費用を払って処理している。また、看板を立てて注意喚起をしたり、投棄されやすい場所を中心に巡回している。

除雪支援事業

高橋委員

独居高齢者で除雪が困難な方が増えている。生活している人のニーズに答えられているのか。



屯田町自治会館ゴミステーション

板東健康福祉課長補佐
除雪支援事業は、一戸建て住宅のシーズン除雪と屋根雪下ろしの支援で、今年度シーズン除雪については5世帯、雪下ろしについては14世帯の利用があった。今年度スタートしたばかりということで周知しきれっていない部分もある。

ごみ収集
佐藤委員
自治会ごとで収集場所のルール等はあるのか。塵芥車が増えることで収集が増えたりするのか。
倉富住民課主幹
集積場所を増やしてもどこまで維持管理ができるか懸念しており、現在の自治会館に落ち着いている。利便性含めて収集ルートを考えながら、各自治会と相談をしていく。ごみ焼却委託先施設の受け入れ状況との兼ね合いも考えながら相談をしていきたい。

農地の賃貸借

佐藤委員
賃貸借農地の作物に対しての値段でもめた経過があった。賃貸借の契約、あっせんの部分で統一ルールを作れないか。
中上農業委員会事務局長
今までも、秋まき小麦の播種済で賃貸の相手が変わったことがある。作物についてはお互いに話し合っただけで決まっていたことになっており、はつきりとしたルールはない。作物の規定を農業委員会で作ることは難しい。

婚活応援事業

村上委員
累計の実施回数と参加者人数は。
穴戸農林課長
平成24年度から令和元年度まで実施し、令和2年度からは隔年で開催している。男性参加者は94名、女性参加者は84名で合わせて178名。成婚まで至ったのは確認できているところで2組。

農地排水対策補助金

高橋委員
中山間地域等直接支払交付金と農地排水機能向上対策事業補助の関係性について
櫻井農林課主幹
令和2年度までは、中山間事業

での財源を使って25円助成していたのが、令和3年度から助成がでなくなってきた。令和4年度は、町の一般財源で上乗せして実施したいと考え単価を令和4年度から25円プラスの175円とした。

コントラクター事業運営費補助金

高橋委員
具体的な内容は。
櫻井農林課主幹
JAで行っている支援事業への運営助成として、中山間交付金の財源を使って200万円ほど助成していたが、中山間での個人助成ができなくなったことに起因し、令和4年度から町の一般財源で運営補助として70万円を計上した。

プレミアム付商品券

竹内委員
プレミアム率が20%で5千冊発行とのことだが、プレミアム率が25%もしくは30%という町もある。率を上げられないか。
早坂町長
昨年は、道が5%分上乗せしてくれたことから、そのような状況になればできると思う。30%、50%にできればいいが、町の力量としては20%くらいが妥当と思っている。

新商品開発・販路開拓支援事業

村上委員
具体的な内容は。
佐藤町づくり観光課主査
令和3年度新商品については、キヌア関連商品が2件、販路拡大では、ネットサイトを活用した海外取引ができるサイト開設で1件である。

事業継承

岡委員
人口減による消費力の低下などの影響から今後、事業継承が難しくなることも予想される。事業継承の仕組みを考えられないか。
山下町づくり観光課長
事業継承については商工会も頭を悩ませている。起業化支援という制度はあるが、状況を見ながら内容について検討していかなければならない。

キャンプ場

酒井委員
近年のキャンプブームで1人キャンプも増えている。キャンプ場の特色づくりは。
佐藤町づくり観光課主査
ペット同伴可というのが一つの魅力としてあり、ごみ箱が設置されているのもキャンパーへの配慮として魅力であると捉えている。今ある施設のなかでできる冬季のキャンプを来シーズンには実施していきたい。

元町東団地道路整備工事

竹内委員

宅地化する効果はあるのか。

中村副町長

元町の公営住宅については、今後公営住宅を建設する予定はなく、町有地として有効活用を考えている。

酒井委員

宅地分譲の区画数の想定、今後の関連する支出、また、ターゲットとする人たちの層など不明確であり、まちなかの町有地を払い下げるのが先ではないか。

中村副町長

町外者をターゲットと考えている。満たなければ町内に広げることも考えている。

杉村建設課長

区画数については、1区画400mで22区画の想定。道路の延長については、250m程度の道路と考えている。費用は6500万円。単純計算で1区画295万円となる。

早坂町長

22区画というのは土地の区画。上下水道も通つてることから住宅適地と考えている。分譲が良いのか無償が良いのか検討している。思い切った施策も必要と考えている。元町だけでなく町有地で遊休地にあつては宅地化していきたい。

樋門樋管

卯城委員

管理について危険性があることから、以前から2人体制にしてほしい旨の質問も出ている。道に提言できないか。

小川原建設課係長

道の管理下のため2人体制にしていくのは難しい。近隣で話し合つて2人でやつてもらえればと思う。

校務支援

岡委員

校務支援システム導入とあわせて、教員にしかできない仕事を分けるなどの事務改善を進める必要があると思うが。

萩尾教育課長

子どもの情報が共有化されていない部分の不便さが期待できる。教員の仕事かどうかの見直し含めて改善できる部分を検討していきたい。

剣淵高校生徒募集

酒井委員

未来のしんろ系列を設置後、募集についての手応えは。

板東高等学校事務長

未来のしんろ系列は設置して2年目となり、新1年生から生徒募集の影響がでてくる。新2年生は

返還を求めない奨学金

岡委員

定住や町内での就職に併せて返還を求めない奨学金制度を検討すべきでないか。

半田教育長

道内でも福祉系の高校で資格をとつて町内に戻つてくることを条件に返還を求めないなどの取組があるが、本町として具体的な検討には至っていない。

母子手帳の電子化

岡委員

保健師の業務範囲は広く、母子手帳の電子化などの取組により人的負担の軽減につなげられないか。

中村副町長

電子化は初期投資や維持管理費がかかるので総合的に考えて決めていきたい。職員に負担がかからない働き方改革を考えていかなければならない。

高校農場実習機械

卯城委員

実習で使っている農機具について、新設備も導入していく必要があるのでは。

板東高等学校事務長

令和2、3年度は、スマート農

業の授業を設けて、GPSトラクタでの耕起、整地の実技などを行っている。令和4年度も新しい技術は、外部の講師を招いて機械を持つてきてもらい学ぶ体制をとつていきたい。

佐藤委員

スマート農業を活用している町内の農家と連携して学べることもあるのでは。

板東高等学校事務長

農家との連携については研究していきたい。



高校のスマート農業の授業

第1回臨時会 1/28

一般会計と簡易水道事業特別会計補正予算の審議を行い原案どおり可決しました。

補正予算

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

●一般会計に9647万5千円を追加しました。

主な内容は、住民税非課税世帯等に対する臨時給付金5300万円、子育て世帯への臨時特別給付金(追加分)として1635万円、水稲耕作者支援事業助成金996万円、中小企業等経営継続支援給付金910万円などです。

●簡易水道事業特別会計では12万円を追加しました。

主な内容は、ポンプ修繕料などです。

質疑

卯城議員

中小企業等経営継続支援給付金について、前回は減収率25%～50%までで40数件の申請があった。今回、飲食店が対象外だと件数が減少するのは。

山下町づくり観光課長

広く支援していきたいので、減収率を10%と低く見積もった。8割から9割は該当してゐると思う。

第1回定例会 3/2~16

定例会では、町長から施政方針、教育長から教育行政執行方針の表明がありました。一般質問では、6名が登壇。町長から提出された条例の制定及び一部改正、町道路線の廃止、規約改正、人事案件などの議案を審議しました。

特に、令和4年度から簡易水道事業及び下水道事業は地方公営企業法の財務規定等を適用することに伴い、関係条例の整備に関する条例についても審議しました。

また、最終日には各会計補正予算、工事請負契約の締結についても提案され、定例会に提出された議案は原案どおり全て可決しました。

条例改正

資産割額の廃止

●国民健康保険税条例の一部改正

資産割額が廃止、また、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び、介護納付金保険税額における所得割額並びに被保険者均等割額及び、世帯別平等割などの保険税率の改正です。

人事案件に同意

●固定資産評価審査委員会委員



山本 孝三氏(再任)
住所 仲町33番5号
任期 令和4年5月16日～令和7年5月15日

予算特別委員会

3/9~14

一般会計のほか4特別会計、2公営企業会計予算と条例改正4件について、9名の委員で慎重に審議を重ねた結果全て可決しました。

補正予算

4基金に3億8840万円の大幅な積立て

●一般会計の歳入歳出に1億9119万6千円を追加し、予算総額を44億8531万1千円としました。

今回の補正予算はコロナウィルス感染症による緊急事態宣言・まん延防止対策に伴い、各種事業の縮小・停止による不用額を中心にを行いました。内容は財政調整基金に1億260万円、減債基金に1億1997万円、教育施設整備基金に8495万円、公共施設整備基金に7991万円を積立てるなど将来的に必要な財源確保と新型コロナウイルススワクチン接種業務に435万円などです。

工事請負契約の締結

東中央団地公営住宅 9号棟

9号棟建設建築主体

- 契約の目的……東中央団地公営住宅
- 契約の相手方……佐藤・卯城特定建設工事共同企業体
- 工事請負金額……1億3020万円

議会決議

- 定数等議会改革特別委員会の設置に関する決議
- ロシアによるウクライナ侵攻を非難し平和的解決を求める決議
- 提出先：ロシア連邦大使館、在札幌(北海道)ロシア連邦総領事館

要望意見書

- コロナ禍での消費拡大対策の強化と水田活用交付金の見直しに関する要望意見書
- 要請団体：剣淵農民連盟



大澤 秀明 議員

スムーズにIT化に移行できるように準備を始めるべき

町長 職員の意識を変え内部研修を進め課題を浮き彫りにしていきたい

大澤 秀明 議員

町長はこれまでの任期のなかで成長への下地づくりを行っている」と強調してきたが、3期目のスタートとなる施政方針のなかで、それらが実を結んだ町民の暮らしにつながる具体的な施策までは述べられていない。

国はIT化を加速度的に整備するとあるが、重点事項のなかでIT化に関するものは触れられていない。前期4年のなかでも関連する質問はあったが、残念ながらこの点は進めることができなかった。スムーズにITを使用したサービスに移行できるように何ができるかを検討し、できることから始めていく必要があるのではないか。

早坂 町長

国からもまだ具体的なものは示されていないが、引き続き、マイナンバーカード普及と専門部署の体制整備が課題になる。特に専門部署に関して人材確保が重要と認識しているが、現状では業務を兼務したなかで対応していくしかなく、職員のITに対する意識を変え内部研修会を進めて課題を浮き彫りにしていきたい。

大澤 議員

IT化の先進地でも数年の準備期間を経て形になっている。国のシステムが変わったからといっていきなりオンライン手続きに移行しても町民は突然の変化に対応できない。暮らしに関する情報発信など、様々な面から準備が必要と感じるがどうか。

早坂 町長

今後はしだいにシステムが変わっていくと思うが、町内で考えるデジタルとアナログの需要は半々くらいと思うので、両方の利用を想定しながら検討していきたい。

移住定住対策について

大澤 議員

移住定住対策の点で、窓口の強化とある以外はこれまでの事業の継続である。より多面的な方策を検討していかなければならないと思うが。

早坂 町長

現在、総務課が所管し空き家・空き地の情報発信や相対的な対応をとっているが、より相談者へ親身になって対応を図っていきたい。

大澤 議員

この窓口の強化については、民間側でも動きがあつて協議もされたと同様だ。官民両方が動いて初めて活発化してくると思うが、今後民間の進める事業に補助金を出して一翼を担ってもらうなどの検討の可能性はあるか。

早坂 町長

まだ詳細を確認していないので、今後相談して方向性が定まれば検討していきたいとは思いますが、逆に窓口が複雑化して検索しにくくなることは避けなければならぬ。

大澤 議員

企業誘致に関しては近年トーンダウンしているような感じが見受けられるが、どのように考えているか。

早坂 町長

できればどんどん進めていきたい思いはあるが、立地条件的に大規模工場誘致などは難しい。テレワークやワーケーション、小さな事務所一つでも来てもらえれば、積極的に応援していく姿勢でいる。現在、コロナ禍で行動が制限されていたこともあったが、収まってきたら積極的にコミュニケーションを図りトップセールスを行ってきたい。



竹内佳明 議員

公営住宅の整備見直しの考えは

町長 総合的に研究し、検討できるところは
変えていかなければと考える

竹内佳明 議員

町では、平成29年3月に策定した「剣淵町公営住宅等長寿命化計画」に基づき町内の公営住宅等の新築・改修を進めており、中央団地をはじめ毎年4戸程度の新築を行ない事業費規模も1億5千万円程を毎年費やしている。最近の新築時の公営住宅は、完成後しばらく経っても入居が進まず、既存の住宅の空きも目立つところであり、公営住宅整備について町長の見解を伺う。

早坂 町長

完成後入居が進まない原因は、移転対象者が、「完成後、内覧してから」、「隣近所が誰か確認して決めたい」など、決定に時間を要する状況にある。内覧後も決定できない方は、次年度以降としており、途中から一部新規募集に切り替え、時間を要したことなどによる。

竹内 議員

公営住宅等長寿命化計画は5年経過後に見直しとあるが検討するのか。

早坂 町長

見直しの検討はすべきと考えている。

竹内 議員

計画が策定されて5年間経過しているが、需要と供給に合った公営住宅の見直しが必要では。

早坂 町長

今回の建築で古い住宅から新しい住宅の移転は終わる。今後は人口動態を見ながら事業を推進する。

竹内 議員

公営住宅法による所得基準や、もろもろの部分の踏まえると、公営住宅に代わる町独自の賃貸住宅、木造住宅やPFI方式による賃貸住宅を考える必要があると思うが。

早坂 町長

木造も建築技術があがっており今後の検討は必要と思う。

竹内 議員

事業費の抑制のため、例えば木造住宅で2LDK4戸4500万円(税抜)の建築事例を検討する考えは。

早坂 町長

総合的に研究し、検討できるところは変えていかなければと考える。

行政委員会と定員について

竹内 議員

町では、条例上の委員会や任意の委員会を立上げているところだが、コロナ禍で会議の開催や会議回数の見直し等で苦慮されてきたと推察される。これらの状況下とともに人口3千人を割って、今後小規模自治体としての使命をもって委員会の活性化や構成、定員の見直しなどを図る絶好の機会と考えるが、町長の見解を伺う。

早坂 町長

審議会や審査会などの定数や委員構成は、条例で定めるところの設置であり、変更が必要とされるものについては合法的であれば検討することが可能で、見直しができる部分は教育委員会も並行して検討していきたい。

竹内 議員

委員会の定数は、自治体の裁量が生かされ、自治体の規模に応じて弾力的に加減が可能かと思うので、構成を検討する考えは。

早坂 町長

行政の効率化を考えた場合は、委員数の削減も考えなければならぬ。



佐藤宏和 議員

新たな農業振興に向けた農業政策を行っていく考えは

町長 農業者が明るい展望を抱けるよう取り組んでいきたい

佐藤宏和 議員

水田活用の直接支払交付金の見直しが発表され、町内のほとんどの農家が対象から除外される厳しい状況にある。本町においては収入が9億5千万円減少するとの試算もあるが、収入等を含め経済的な影響をどのように試算しているのか。また、水田活用の見直しを受け、町として新たな農業振興に向けた農業政策を行っていく考えはあるか。

早坂 町長

今後5年間で、復田または畑地化を選択するのか、現状ではその動向を把握できておらず、収入等を含め経済的な影響も現段階では申し上げることができないが、将来的に減収につながることは必至である。農業者の設備投資や購買力の減少、雇用機会の減少等、他の業種への影響が予想される。新たな農業振興に向けた施策については、地域の実情に即した課題などを関係団体とともに考え、国や道に訴え、町への影響を少しでも緩和すべく最善の方策を検討していきたい。町はこれまで後継者支援や農産物の安定生産に向けた基盤づくり、ブランド化など農業の魅力を生かす町づくりを進めてき

た。今後も引き続き取り組み、農業者が少しでも明るい展望を抱けるよう関係者と協力していきたい。

佐藤 議員

世界情勢が不安定のなか、食糧や燃料が値上がりし国民の生活に影響を与え、国内農畜産物が重要視されつつある。また、ゼロカーボンを進める上では自然と環境に優しい農業を進め、有機栽培や化学肥料の削減を目指している。農業振興計画のなかにもある堆肥化施設の検討や緑肥作物の助成の考えはあるか。

早坂 町長

堆肥や緑肥作物の重要性は理解しているが、限られた財源のなかで今後に向けて検討や研究していく余地がある。

鳥獣被害対策防止について

佐藤 議員

近年、鹿やアライグマなどの有害鳥獣被害は、農作物を含め年々増加傾向にあり、ここ数年は山間地だけではなく、平野部まで被害が広がっている状況がある。昨年は熊の足跡や目撃情報が例年より多く、市街地周辺での熊の出没も

確認されている。そのことから、町民を危険からどのように守り、農作物被害をどのように防ぐのか。

早坂 町長

町では足跡、ふんなどの情報、直接の目撃情報、農作物の被害情報などを猟友会や関係各課と共有し、必要と思われる場合は看板の設置、無線放送、チラシなどの各戸配布により町民への注意喚起を行ってきた。今後も情報提供、連携強化に努めていきたい。エゾシカなどによる農作物被害に関しては、猟友会と連携し、有害鳥獣捕獲業務の委託、狩猟免許の取得助成などを通じて駆除を実施し、個体数の削減を行っている。

佐藤 議員

町内に熊が出没したときのマニュアルの作成にあたり、猟友会・警察・町の三者が集まった協議会設立や鹿の農作物被害対策として、本年度から中山間事業の電気柵助成がなくなることから町として助成を検討していただきたい。

早坂 町長

これからの研究課題として受け止めたい。



早乙女晃隆 議員

一般ごみ有料化に向け細部検討の考えは

町長 説明会で出された意見や質問については、内部検討や業者と調整し住民に周知する

早乙女晃隆 議員

一般ごみ有料化について10月実施に向け細部の見直しはないのか、また町民に寄り添った考え方や施策は。

早坂町長

住民への説明会には延べ312名の参加で、反対意見はなかった。説明会で出された意見や質問については、内部検討や業者と調整し住民に周知する。8月に「ごみのしおり」を改定し全戸に配布。9月上旬には有料のごみ袋を販売開始する。

早乙女 議員

住民説明会での質問で町内に住んでいない、放置された土地の草について、土別市では「美化活動」ということで事前連絡を受け無料回収しているとのこと。同じようにできないか。

早坂町長

町としては際限がなくなるので難しい。所有者にアプローチし自治会と連携して進めていく形になるうかと思う。

早乙女 議員

土別市では戸別回収している。お年寄りや体の不自由な方は主要道路やゴミステーションまでもっていくのが大変な人もいる。また

町のごみ出しルールで「氏名の記入」とあるが戸別回収すればその必要もないのでは。

早坂町長

4町内についてはほぼ戸別回収に近い状態になっている。各前についてはあくまでもルールであった強制ではない。分別されていないものは札を付けて回収はできないのでしっかりと分別していただきたい。

早乙女 議員

全町戸別回収はできないということだが、理由があつてごみ出しが大変な人は自治会でも把握していると思うので、そこは戸別に回収していただきたい。また、子育て中のオムツはどうしても出てしまうと思うが、無料回収や補助する考えはあるか。

真嶋 住民課長

決定はしていないが、出生届が出されればごみ袋を配布することを検討している。

無線放送を幅広く活用するべきでは

早乙女 議員

防災無線の活用については一度見直しされたが、自治会活動に関する地区放送、町を盛り上げよう

とするイベントに関して新年度を迎えるにあたり再度見直しを図るべきではないか。

早坂町長

他の自治体と比較しても広く対応しているものと認識している。なお、地域の生活に必要な断水関係はこれまでどおり放送しており、地域からの要望のある総会の開催周知についても対応を考えている。見直し時の周知不足は否めない。自治会の回覧、チラシなどで周知を図っていく。

早乙女 議員

道の危機対策局危機対策課に防災無線の運用規則に関して禁止事項を確認したが「特にない。各自治体に委ねている」という回答。防災という言葉が一人歩きしてこうあるべきだと解釈をされているにすぎないのではないか。実際、災害時にはそちらの方が優先的になるので問題ないと思うが。

早坂町長

町の事務処理もかなり増えてきている。道の防災の部分で規定がどういう形になっているか調べて研究する時間をいただきたい。

精進 総務課長

電波法に基づいて運用している。



岡 康照 議員

デジタル機器に不慣れな方も暮らしの 利便性を実感できる取組を進めるべき

町長 高齢者等向けのスマートフォン教室を実施するなど、デジタル化に向けた取組を進めていきたい

岡 康照 議員

新しい生活様式を実践するなかでデジタルサービスへの期待が高まり、人口が減少するなかで、地方を活性化し持続可能な経済社会を目指すためにも、デジタル化の進展とその活用は急速に高まっている。

本町においても高齢者をはじめデジタル機器に不慣れな方もスマートフォンなどを活用して情報を受け取るなど、暮らしの利便性を実感できる取組を進めるべきと思うがどうか。

早坂 町長

現在、日本国内では一般住民へのデジタル化が急速に進み、自治体においてはデジタル技術を活用しての行政サービスを進めようとしてきている。このような状況のなかで、日常的に活用ができ、人との交流や様々なサービスを手軽に受けることができるスマートフォンが、最も重要なデジタルツールであることは言うまでもない。しかしながら、特に高齢者にとって、使い方が難しいと感じる方も多く、すぐに使うことができない現状にある。デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対し、助言や相談といったサポートを行う高齢者等向けの

スマートフォン教室を令和4年度に計画している。

これまでの情報手段に加えて、スマートフォンを通じた情報取得も必要と認識しており、いつまでも町内に安心して住み続けられるよう、教室などを通してデジタル化に向けた取組を進めていきたい。

岡 議員

車の免許返納などで外出がままならず、直接会う機会、話す機会が減ったことからコミュニケーションを図ることが高齢の方の課題ではないか。その解決のためにデジタル技術も使えるようになってきている。

例えば、スマートフォンを使うと、地域包括のスタッフとビデオ通話で相談ができる、スマートフォンから予約してじんじん号が迎えに来てくれるなど、高齢者にとって自分の生活のなかの課題が解決できてはじめてスマートフォンを利用しようと思うのではないか。

併せて、そういったなかでも、どうしても使えない方のために、どこの家にもあるテレビを活用して情報を受け取る方法を進めていくということも必要だと思うが。

早坂 町長

本町に同感である。光回線が全町に配備されることもあり、テレ

ビで情報をしっかりと受け取ることができるとも必要である。

アプリを作った余計な操作をしなくても情報が入ってくるようにできれば紙媒体で出している情報を載せることも考えられる。

スマートフォン活用の関係しては、教室のなかで段階を追って分かりやすく進めるようなことができればいいと思うので、町民の皆さんと勉強会を作っていきたい。

岡 議員

支援の必要な方には、タブレットを配布して状態を確認することも見守りの一環としてどうか。

国としてもデジタルを活用した地域の課題解決、魅力向上の実現に向けて、交付金の支援もある。デジタルも活用しながら、地域課題をどう解決できるのか検討いただきたい。

早坂 町長

剣淵いいよねという部分の一つのポイントになると思う。そういう点含めて、研究と検討を進めていきたい。



スマホ教室周知チラシ



村上知世 議員

地域おこし協力隊をまとめて募集できないか

町長 十分対応ができないことから、まとめて募集は難しい

村上知世 議員

加速する人口減少をとどめ増加に変えるには、いくつかの思い切った政策を同時進行する活発な動きが必要と思われる。その手段の一つとして、地域おこし協力隊をまとめて募集し、町の活性化とその後への定着に結びつけてほしいと思うがいかがか。

早坂 町長

今の町内の状況では、十分対応ができないという判断で、まとめて募集は難しいのではないかと考えている。

村上 議員

地域おこし協力隊をまとめて募集することについて、都市圏と過疎の進む町とは住民が1人増えることで得られる効果は、比較にならないほど大きい。さらに協力隊は、国からの年間予算440万を引き出し、さらに町のために働いてくれることを考えると、たくさんの方の協力隊に来てもらいたい。これから移住・定住を進めていくなかでは、町民に、移住者のいる生活、多様性に慣れてもらえたらと考えるが。

早坂 町長

役場の仕事よりは、民間の仕事

をして、自活していくことを、3年間で組み立てていただければという視点で見ている。そのためサポートをしていかなければならないということから、大量採用については、少し難しいということである。

村上 議員

サポートは当然、必要と思う。10人募集して10人来てくれるわけではないが移住希望者に門が開かれているというアピールにはなると思う。募集すること自体が難しいということか。

早坂 町長

十分対応ができないという判断をしており難しい。

地域おこし協力隊員のサポート体制の整備について

村上 議員

令和2年の総務省のデータだと、北海道の地域おこし協力隊定住率は72.1%。それに対し剣淵町は定着率はなぜ低いのか、精査はされているか。また、おためし協力隊の受け入れや、地域住民との交流の場をつくるなど地域おこし協力隊OBのできる仕事はいろいろあると思う。地域活性や人口増加

の糸口を、国からの支援である地域おこし協力隊に係る地方財措置を利用しながら進めてはどうか。

早坂 町長

協力隊向けのアンケートでの相談相手に「協力隊OB・OG」との回答も多く、協力隊OB・OGの果たす役割は非常に大きいと考えている。

また、地域おこし協力隊として着任前に利用できる「おためし地域おこし協力隊」程度のもので取り組むほうが本町においても着実にステップアップするものと思う。

地域おこし協力隊への国の支援を適切に、かつ有効に活用し、より多くの協力隊員が定住・定着できるように、取組を進めていきたい。

※「おためし地域おこし協力隊」とは地域おこし協力隊として活動する前に、一定期間、地域協力活動を体験し受け入れ地域とのマッチングを図っていくもので、地域住民との交流を含む2泊3日以上での体験プログラムを実施するものです。実施に必要な経費は、特別交付税処置（一団体あたり100万円上限）の対象になるもの。

みんなの声 まちづくり

西原町/農業経営 浅井大慈さん・仁弥さん

剣淵の良いところ、足りないところは？

静かで落ち着ける所で空気がおいしく、子どもにとっても危険が少なく子育てしやすい町です。駅から通学路に高校生が寄れるような商店がほしいと思います。

未来の剣淵はどんな町になっていたらいいと思いますか？

人口を増やすことより、観光収入を増やすことに力を入れてほしいです。光ファイバーより5Gの電波塔を立ててITを含めて在宅勤務できる町になってほしいです。



緑町/VIVAマルシェ勤務 神田梨花さん



剣淵の良いところ、足りないところは？

自然豊かで空気がおいしくて過ごしやすいです。田舎・自然が好きな人はキャンプ・ツーリングしても楽しいと思います。カフェやレストランなどおいしい食べ物屋さんがあります。コロナ禍ではありますが、イベントが少なくマンネリ化していると思います。親子で楽しめる施設が少ないのが残念です。

未来の剣淵はどんな町になっていたらいいと思いますか？

キャンプ場と一緒にグランピングの設備がそろった町になっていたらいいと思います。剣淵の魅力が伝わるPR動画（介護福祉の剣淵高校のPRも）をもっと増やすと魅力が伝わって子どもや若い人が増えてくると思います。

編集後記

議会だより138号をお届けします。

表紙は、ふるさと大使に任命された本町出身のお笑いタレントのガリーイレコード高井佳佑さんです。今後の活躍に期待しています。今回インタビューさせていただいた浅井大慈さん・仁弥さん兄弟は「どてら兄弟」としてYouTubeで37500フォロワーを持ち、剣淵町から日常の様子を発信しています。



人事

4月1日付けで異動になりました
よろしくお祈りします
お世話になりました
定年退職

議会事務局長 矢口 敦
総務課企画財務 広報グループ専門員再任用 鹿野 利喜夫



前総務課 参事兼総務グループ長



前議会事務局長